

旧第2通学区の高校の学びのあり方について
意見・提案

2020年(令和2年) 8月18日

旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会

長野県教育委員会 教育長 原山 隆一 様

旧第2通学区の高校の学びのあり方について、次のとおり意見・提案します。

令和2年8月18日

旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会

会 長 須坂市長 三木 正夫

副会長 中野市長 池田 茂

目次

1 はじめに	1
2 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等の状況	2
3 旧第2通学区内の中学校卒業者の推計	3
4 旧第2通学区の特殊性	4
5 子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について	5

【資料】

① 旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会設置要綱	8
② 協議会検討経過	10
③ 協議会委員名簿	11
④ パブリックコメント結果	13

1 はじめに

「旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会」では、厳しい少子化の現状・将来予測を踏まえる中で、子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について議論を重ねてきました。

旧第2通学区の少子化の現状・将来予測は大変厳しいものです。

県教育委員会が策定した「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」（以下「実施方針」と言う。）によれば、2017年から2030年にかけての減少率は、県内12通学区の中で2番目の32%減となっており、現在5校ある当地域の高校から、1～2校分の生徒が減少する予測です。

そのような前提のもと、「子どもたちにとって希望の持てる教育環境をどう整えるのか」「地域との強い関わりの中で存在している高校は、地域が戦略的に創って行かなければいけない」という視点で議論しました。

また、早い段階で、地域の皆様にも厳しい少子化の現状をご説明し、この重い課題を共有するとともに、様々なご意見を伺い、同窓会など、各高等学校関係者の皆様からは、母校への強い想いや誇り、次代の高校生への期待もお聞きし協議会の議論に反映させました。

子どもたちがこれから生きる社会は、AIやIoTと言った技術が急速に進んだ第4次産業革命、Society5.0と言われる超スマート社会です。一方で、地域間格差が拡大し、人口減少や地域経済の縮小が地方を襲う、厳しい現実を伴った社会でもあります。

こうした変化の激しい時代にあって、教育における取り組みは急務となっているという認識のもと、協議会ではスピード感をもって議論を進め、ここに旧第2通学区の高校の「子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について」意見・提案をまとめました。

高等学校は地域の大切な資源です。県教育委員会におかれましては、意見・提案の趣旨をお汲み取りいただき、加速化する様々な社会の変化に対して、子どもたちが積極的にチャレンジしていく姿勢が培われ、それぞれが各自の夢に向かって進んでいくことができるような、高校改革を進めていただくことを期待します。

2 「第1期長野県高等学校再編計画」における再編統合等の状況

旧第2通学区では、2007年（平成19年）に中野高等学校と中野実業高等学校を統合し中野立志館高等学校が、2015年（平成27年）に須坂商業高等学校と須坂園芸高等学校を再編統合し須坂創成高等学校が開校しています。

かつて当地域にあった7つの高校は、中野立志館高等学校、中野西高等学校、須坂東高等学校、須坂高等学校、須坂創成高等学校の5校に再編されました。

① 中野立志館高等学校

中野立志館高等学校は、全日制の総合学科と定時制の普通科を持った高校となりましたが、実施方針では、総合学科高校は「4通学区を基本に配置を検討する」とされており、この方針に沿った配置と考えられます。また、定時制についても、「旧12通学区を基本に配置を検討する」とされており、当地域では唯一、中野立志館高等学校に設置されています。

② 須坂創成高等学校

須坂創成高等学校は、農業科、工業科、商業科を持った総合技術高校となりました。実施方針に言う「6次産業化等の進展を見据え、総合技術高校の配置を検討する」方針を先取りした再編統合となっています。

実施年度	再編・統合等の状況
2007年 (H19年)	<p>中野高等学校 中野実業高等学校</p> <p>中野立志館高等学校</p>
2015年 (H27年)	<p>須坂商業高等学校 須坂園芸高等学校</p> <p>須坂創成高等学校</p>

3 旧第2通学区内の中学校卒業者の推計

実施方針によると、2017年（平成29年）に1,290人であった旧第2通学区内の中学校卒業者数は、2030年（令和12年）には414人減り876人、約三分の二になる予測です。募集定員で、40人学級10学級分が減ることになります。

また、隣接の旧第3通学区でも、同期間に695人減る予測となっており、後述する旧第3通学区との関係を考えると、高校の再編は避けては通れないことは明白です。

最新の予測（下表）では、2017年に比べ2034年には、522人、募集定員で13学級分が減るとされています。

旧第2通学区内の中学校卒業者の推計

卒業年 3月	2017 H29	2018 H30	2020 R2	2022 R4	2024 R6	2026 R8	2028 R10	2030 R12	2032 R14	2034 R16	増減 ※	比率 ※※
2区	1,290	1,188	1,059	1,088	1,066	1,013	968	926	850	768	-522	59.5%

注) 2028年までは、2019年度学校基本調査による数、2029年以降は、2019年度長野県人口異動調査による数

※ 2017年と2034年との増減

※※ 2017年に対する2034年の比率

4 旧第2通学区の特殊性

① 都市部存立校のみが存在

実施方針に示された「再編・整備計画」では、旧第2通学区の5校は全て「都市部存立校」に分類されており、県内の12通学区で唯一「中山間地存立校」がありません。

また、中野立志館高等学校、中野西高等学校、須坂東高等学校、須坂高等学校の4校は、「都市部存立普通校」に分類され、規模が縮小した場合の再編基準は、「在籍生徒数が520人以下の状態が2年連続した場合」と、大変厳しいものとなっています。

② 隣接する旧第3通学区内中学校からの入学者が多い

実施方針によると、隣接する旧第3通学区（長野市）の中学校から旧第2通学区の高校へ360人程度が入学しており、旧第2通学区全体の入学者の約3割を占めています。

中野市内の2校については、8割以上の生徒が旧第2通学区内から通学していますが、須坂市内の高校、特に、須坂創成高等学校、須坂東高等学校にあっては、旧第2通学区内から通学する生徒が45%前後であるのに対し、旧第3通学区からの生徒が約50%と、比率が逆転している状況です。

旧第3通学区内の中学校の卒業生数が、当地域の各高校のあり方、募集定員に大きく影響していることが分かります。

③ 地域内に私立高校がない

旧第2通学区内には、私立高校がありません。そのため私立高校への進学率は8.8%程度と低い値ですが、内訳を見ると、長野市内の私立高校4校に約三分の二の生徒が進学しています。

実施方針によると、公立高校や県外への進学者も含め、旧第2通学区から通学区外に進学する生徒の約28%が私立高校への進学者です。

私立高校がない現状を踏まえ、中学生や保護者の期待に応える、より魅力的で特色ある高校を創造し、高校の学びの質を高めていく必要があります。

5 子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について

協議会では、生徒を含む同窓会関係者からご意見をいただいたほか、総合学科高校、総合技術高校といった、新しい形の高校を見学・参観し理解を深めました。

今後県全体で進められる「探究的な学び」の例として、地域課題の解決を目指した古民家再生のプロジェクト活動や、ブドウにLEDを照射し糖度を高めることを目的とした、教科・学科横断的な専門分野の研究に取り組まれている事例についても説明をお聞きしました。また、地域に貢献しながら地域を学ぶ「信州学」の取組みで、地域の環境保全活動をより発展させ、全校で地域の美化活動を行うクリーンオリエンテーリング等、日頃よりSDGs^{*}の活動を実践しているユネスコスクールの取組みについても伺いました。

※SDGs：持続可能な開発目標

多様な経験を積むこと、多様な人と出会うことで、人は大きく成長します。切磋琢磨しあいながら、いろいろな考え方をしている生徒がいることに気づき、他者との関わり合いを学ぶことが子どもたちの刺激になり成長につながります。そのような点から、都市部存立普通校の基準である募集定員240人規模以上の高校を、今後も維持する必要があると考えます。

また、当地域には、普通高校、総合学科高校、総合技術高校、定時制高校と、多様化する生徒の学習ニーズに応え、様々な実践ができる高校が揃っています。今後もこのような学習環境を維持し、各校の特徴がさらに磨かれていくことを、強く要望いたします。

以下に、項目ごとの考え方と、主な意見・提案を記します。

① 社会の変化に柔軟に対応する力を育てる普通高校

「信州グローバルハイスクール」や「国際教育プログラム研究校」など、他地域からもその魅力に惹かれ生徒が集まるような、先進的な教育の場が必要です。変化の激しい時代にあって高い志を持ち、自ら自分の進路を切り拓いていく中で新たな世界が拓ける学校が期待されます。

また、当地域から、医療や科学技術、教育・法曹界等にも人材を輩出できる教育の場の一層の充実を望みます。

具体的には新たな普通科として以下のような学びの充実を望みます。

- ・海外へ留学しても単位が認めてもらえる、第2外国語も学べるといった

ような、国際化を視野に入れた特色を打ち出した高校

- ・福祉や介護、環境教育、地方創生・地域活性化など、今までの普通科の学習領域にとらわれない特色ある魅力的なカリキュラムを充実させた高校

② 様々な進路選択ができる総合学科のメリットを活かす

中学校卒業の段階で自分の進路を明確に描くことは、なかなか難しいものです。時間をかけて自らの将来を主体的に考えながら、幅広くキャリア形成ができる学びの場が求められます。生徒の希望をかなえるため、様々な進路選択が可能な総合学科高校では、地域社会が求める「実学」を学ぶコースなど、カリキュラムの一層の充実が必要です。また、その優れた特色が広く地域に情報発信されるような工夫も必要です。

- ・地域の人材を講師とし、地域の教育資源を最大限活用した、地域と密着したシステムの構築
- ・生徒ばかりでなく、教師も地域の人も、みんなが学べるラーニング・コミュニティの形成
- ・様々な領域の分野を横断的・探究的に学ぶことができる大学のような高校の必要性

③ 地域の産業界に寄与する総合技術高校

この地域には、大学や専門学校に進学する生徒も含め、地元に残って（帰って）地元で働く人材（人財）を大切に育てる伝統があります。

先進的なデュアルシステム*による実践的な就業体験を、ものづくり産業以外にも拡大・充実させるとともに、きめ細かな進路、学びのコースがある「総合技術高校プラス普通科」を提案します。いろいろな人が集まり、様々な議論を展開することで、創造的な新しい発想や価値を生み出すことが可能となります。

地域人材の育成に関しては、以下のような方法が考えられます。

- ・地元企業と深く結びつき、実学の部分を企業が担い、地元で育てたい生徒を地元が育てることで、地元への定着率を高める
- ・文化的な教養の学びを大切にした普通科と専門学科とが、協働・連携することで、職業科とは違った化学反応が生まれ、学びの場が広がる

※デュアルシステム：学校と企業が協力して生徒を育てるシステム

④ 多様な背景を持った生徒のニーズに応える定時制高校の充実

従来、勤労青年の高等学校教育を受ける機会を保障する場であった定時

制は、近年、学び直しの機会の創出や、多様な背景を持つ生徒が学ぶ場となっています。いつでも学べる柔軟な仕組みを整備し、幅広い学びの場として充実して行く必要があります。

多部制・単位制、通信制高校を含め、学校になじめない子どもも社会とつながり、就労へとつながる学びの場の設置についても検討する必要があります。

⑤ 地域との連携

課題を見つけ解決策を提案する「課題解決型学習」や、「総合的な探究の時間」を活用した地域課題へのアプローチについては、地域・産業界も期待しています。地域（市町村）とパートナーシップ協定や連携協定を結び、各高校の特徴的な活動を通じて高校生力を地域へ示すことで、地域での存在感が一層強まり、以下の効果が期待できます。

- ・地域の自然や文化と触れ合う中で地域の良さを知って、地域の活性化に貢献する人材が育つ
- ・地域課題に関わった生徒は地域に戻り就業する率が高まる
- ・地域の特徴的なスポーツや文化活動に力を入れることで、高校の特色・魅力を打ち出せる

⑥ 教員の確保と研修の充実

総合学科高校のように、多様なコースがあり、子どもたちの希望に応じて学びを選択できる仕組みを整えるには、教員数の確保が必須です。

また、全ての教科で「探究的な学び」を推進していくためには、教員も研修を積んで、力量を高めていく必要があります。

「高校改革 夢に挑戦する学び」を実現するためには、改革に取り組む現場の気運の醸成、協力体制や指導体制の整備が重要と考えます。

⑦ 教育予算の充実

国際化を見据えた海外留学制度や、専門高校への最新設備の導入など、より良い学びの環境を整えるためには、財政的視点も欠かせません。教育予算の充実・確保を強く要望いたします。

【資料】

① 旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会 設置要綱

(設置目的)

第1条 この協議会は、長野県立高等学校旧第2通学区内の将来を見据えた高校の学びのあり方について、長野県教育委員会（以下「県教委」という。）に意見及び提案をすることを目的として設置する。

(委員)

第2条 この協議会は、旧第2通学区内の次の委員で組織する。

- (1) 市町村長
- (2) 市町村教育長
- (3) 商工会議所及び商工会の代表
- (4) 農業協同組合の代表
- (5) 地域振興局長
- (6) 郡PTAの代表
- (7) 郡中学校長会代表
- (8) 高等学校長会代表
- (9) その他、地域の実情に応じた者

(任期)

第3条 この協議会委員の任期は、協議会の設置目的を終えるまでとする。

(会議)

第4条 この協議会に会長、副会長を置き、委員が互選する。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。
- 4 会議は公開とする。ただし、会長の判断により一部非公開とすることができる。
- 5 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(招集)

第5条 この協議会は、会長が招集する。

(分科会)

第6条 協議会は、必要があると認めるときは、分科会を設置することができる。

(事務局)

第7条 この協議会の事務局は、須坂市教育委員会及び中野市教育委員会と県教委共同事務局とし、その役割分担は次の各号のとおりとする。

- (1) 須坂市教育委員会及び中野市教育委員会 協議会の運営（日程調整及び会議の運営など）
- (2) 県教委 資料の収集・作成など協議会の運営支援

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、この協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和元年6月3日から施行する。

② 協議会検討経過

旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会 検討経過

	時 期	内 容
令和元年 (2019年)	6月 3日(月)	第1回協議会 ・協議会の設置、会長、副会長選出 ・実施方針等説明 ・意見交換
	7月 23日(火)	住民説明会 (須坂市) ・少子化等地域を取り巻く現状認識 ・実施方針等説明 ・質疑
	7月 30日(火)	住民説明会 (中野市) ・少子化等地域を取り巻く現状認識 ・実施方針等説明 ・質疑
	8月 6日(火)	第1回分科会 (須高地区) ・高等学校関係者からの意見聴取(同窓会ほか) <須坂東・須坂創成・須坂> ・分科会協議、意見交換
	8月 26日(月)	第1回分科会 (中野・山ノ内地区) ・高等学校関係者からの意見聴取(同窓会ほか) <中野西・中野立志館> ・分科会協議、意見交換
	11月 18日(月)	視察 第2回協議会 ・中野立志館高校の概要説明と授業見学 ・須坂創成高高校の概要説明と授業見学 ・意見交換・協議
令和2年 (2020年)	1月 31日(金)	第3回協議会 ・県教育委員会への意見及び提案の内容について ・今後の予定について ・意見交換・協議
	3月 16日(月)	第4回協議会 ・意見・提案案について ・パブリックコメントの実施について ・協議
	3月 23日(月) ～4月 20日(月)	パブリックコメント
	5月 26日(火) ～6月 12日(金)	第5回協議会 《書面開催》 ・パブリックコメントの結果について ・意見提案(案)の修正について ・意見提案の提出について

③ 協議会委員名簿

旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会 委員名簿

氏名※	区分	役職等※	備考
三木 正夫	市町村長	須坂市 市長	会長
池田 茂	市町村長	中野市 市長	副会長
市村 良三	市町村長	小布施町 町長	
竹節 義孝	市町村長	山ノ内町 町長	
内山 信行	市町村長	高山村 村長	
小林 雅彦	市町村教育長	須坂市教育委員会 教育長	
小嶋 隆徳	市町村教育長	中野市教育委員会 教育長	
中島 聡	市町村教育長	小布施町教育委員会 教育長	
柴草 隆	市町村教育長	山ノ内町教育委員会 教育長	
山岸 深志	市町村教育長	高山村教育委員会 教育長	
神林 章	産業界	須坂商工会議所 会頭	
山田 彰一	産業界	信州中野商工会議所 会頭	
桜井 昌季	産業界	小布施町商工会 会長	
田中 篤	産業界	山ノ内町商工会 会長	
藤澤 一彦	産業界	高山村商工会 会長	
牧 良一	産業界	ながの農業協同組合 須高地区担当副組合長	
望月 隆	産業界	中野市農業協同組合 代表理事組合長	
半田 志郎	その他地域の实情に応じた者	国立大学法人信州大学 副学長	
林 雅孝	その他地域の实情に応じた者	長野地域振興局 局長	
藤澤 幸男	その他地域の实情に応じた者	北信地域振興局 局長	
新野 健	その他地域の实情に応じた者	上高井郡市PTA連合会 顧問	
宮川 浩	その他地域の实情に応じた者	上高井郡市PTA連合会 会長	
野本 沙織	その他地域の实情に応じた者	上高井郡市PTA連合会 副会長	
佐野 香里	その他地域の实情に応じた者	中高PTA連合会 会長	
小林 功	その他地域の实情に応じた者	中野市PTA連合会 評議員	
山口 辰也	その他地域の实情に応じた者	山ノ内町PTA連合会 評議員	
三溝 清洋	その他地域の实情に応じた者	上高井中学校長会 会長	
有賀 透	その他地域の实情に応じた者	中野・下高井中学校長会 会長	
宮原 弘匡	その他地域の实情に応じた者	2区校長会 会長	

※氏名・役職等は令和元年6月3日時点

事務局

氏名※	役職等※	備考
関 政雄	須坂市教育委員会 教育次長	
花岡 隆志	中野市教育委員会 教育次長	
中村 健司	須坂市教育委員会 学校教育課 課長補佐兼庶務係長	
山浦 博昭	中野市教育委員会 学校教育課 副主幹	
駒瀬 隆	長野県教育委員会事務局高校教育課 教育主幹兼高校改革推進係長	
上原 一善	長野県教育委員会事務局高校教育課 主任指導主事	

※氏名・役職等は令和元年6月3日時点

旧第2通学区の高校の学びのあり方について 意見・提案
に対するパブリックコメント結果

意見募集期間 令和2年(2020年)3月23日(月)～同4月20日(月)
提出された意見数 19件(9名)

No.	提出意見	協議会の考え方
1	<p>第2通学区における少子化の現状や将来予測など、すべて40人学級を前提として計算をしていますが、少子化がすすむ中、欧米諸国では当たり前になっている少人数学級編成を導入すべきです。県は少人数「授業」を行っているとしていますが、選択授業や一部の教科など非常に限定的です。クラス単位での行動が多い日本では、現在の新型コロナウイルスへの対応を考えても、クラス編成の点での少人数をめざすべきです。</p> <p>県教委は「法律において40人と規定されている」(第1回議事録)と説明しましたが、あくまで「標準法」であるため県の裁量の余地があります。実際、義務教育について長野県では県単独の予算を措置し35人学級を実施しています。今年から始まった「未来の学校構築事業」での少人数編成の研究(坂城高校)は5年後に結果が出されるもので、再編議論には活かすことが出来ません。上伊那の協議会からも「少人数学級編成についてモデル校に限定せずに研究すべき」との意見が県に提出されています。将来的な学校と学びのあり方と関連して、旧2通でも少人数学級編成の推進について意見書に盛り込むことを要望します。</p>	<p>県教育委員会が策定した「高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針」(以下「実施方針」と言う。)では、「高校教育の質的向上、教育課題の解決及び多様な学びの場の創造を目的として、モデル校(「未来の学校」研究校)を指定し、成果を広く県下の高校へ普及させる。」とし、「少人数学級を研究する高校」で「教育効果を検証する」としています。</p> <p>「旧第2通学区の高校の学びのあり方について 意見・提案(案)」(以下「意見・提案」と言う。)は、実施方針を議論の前提としています。</p> <p>「標準法」による教員配置は、「高校改革」を進める上での前提であり、国で定めた基準の中で、限られた人的資源を最大限有効に活用する視点で考える必要がありますが、「未来の学校」研究校における研究開発において、その有効性について検証・評価が進められ、慎重に検討がなされていくものと考えます。</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
2	<p>協議会では、総合学科高校と総合技術高校の見学を行い、その利点について高く評価していますが、普通高校については見学が行われず、掘り下げが不十分と感じられます。中学生の普通高校への希望が多い状況も踏まえ、普通教育を担う普通高校の意義についてさらに言及されることを要望します。</p>	<p>比較的新しい形態の高校である総合学科高校と総合技術高校については、協議会委員の認識が薄いことから授業を見学させていただきました。</p> <p>普通高校についても特色ある教育が求められており「社会の変化に柔軟に対応する力を育てる普通高校」として要望します。</p>
3	<p>第3回協議会のまとめで三木市長が触れられたように、日本は OECD 諸国に比べて GNP に対して教育予算が占める割合が加盟国中最低という状態です。意見書案では「海外留学制度」や「専門高校の最新設備」を例に挙げて「教育予算の増額」を求めています。トイレの改修など生徒の生活環境や、学校の需用費・図書費、教職員の配置などを含めた大幅な「教育費の増額」を提言してください。</p>	<p>意見・提案の「5、⑦教育予算の充実」で要望します。</p>
4	<p>「子どもたちの夢をかなえる学び」というキーワードがあります。いい言葉です。ただ「子どもたちの夢」とは何でしょうか。高校教諭として勤務していた経験からは、高校生までに将来の職業等について具体的な夢を持っている人はごくわずかでした。ましてや高校進学を考える時点（中学生）では夢といっても漠としたものでしょう。そもそも、夢や目標は、一人ひとりが違う時に、それぞれの経験などをきっかけに我がものにしていくのではないのでしょうか。そこで、その夢や目標を現実的なものにするために必要なのは何かと考えた時、私は、自分で考え、自分で学んでいくための基本的な力だと</p>	<p>県教育委員会が策定した実施方針では、「高校教育の質的向上、教育課題の解決及び多様な学びの場の創造を目的として、モデル校を指定し、成果を広く県下の高校へ普及させる。」とし、「少人数学級を研究する高校」で「教育効果を検証する」としています。</p> <p>意見・提案は、実施方針を議論の前提としています。</p> <p>「未来の学校」研究校における研究開発において、その有効性について検証・評価が進められ、慎重に検討がなされていくものと考えます。</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>思います。基本的な力がどれほどかで、見ることができる夢も、持てる目標も広くなったり、狭くなってしまったりします。今回の提案では、普通科、総合学科、総合技術高校、定時制高校といった区分けの中で意見が述べられていますが、そのどこでも身に着けてほしいのが基本的な力です。</p> <p>社会の変化に対応できるようにするための具体的なスキルを学ぶことも、実学スキルを身に着けることも否定するものではありません。しかし高校教育では、まずは、あるいはそれと並行して、基本的な力をつけられるようにすることが必要と考えます。</p> <p>基本的な力とは、いわゆる基礎学力、つまりペーパーテストで計ることができるような基礎的な知識だけでなく、想像力、探求心、探究心、コミュニケーション力や自律心、他者を尊重する力、表現力・・・などなど、それぞれ重なり合う部分がありますが、さまざまな生きる力のことです。社会へ出た時に、困難があっても乗り越えて、自分の足で歩いて行くための力です。学校生活の中でその力を育む必要があると思います。それには、教師が一人ひとりの生徒をよく理解して、そこに寄り添いながら（教師によってさまざまなスタイルはありますが）育てるのではありません。生徒にはそれぞれ強みも弱いところもあります。何をどう伸ばし、支援して総合力を高めるかが教育に問われていると思います。</p>	

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>探究的な学びとしてのアクティブラーニングは、優れた学習方法だと思います。そこで大きな基本的な力をつけることのできる可能性があります。しかし、生徒が課題に向かい合って、どう展開し、学びを深めていくかは、現段階では指導があつてこそだと思います。まさにきめ細やかな指導が求められます。</p> <p>そう考えると、少子化が進行する今こそ、教師のきめ細やかな指導が行き届きやすい学習環境を作ることができるチャンスなのではないでしょうか。ですから「少人数学級の実現」を、提案の中には是非入れてください。よろしくお願いします。</p> <p>4月18日（土）付信濃毎日新聞26面に、「学年規模維持に統廃合必要」との見出しで旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会が素案をまとめた旨報道されました。この素案は3月16日（月）に須坂市公民館で行われた第4回協議会で最終的に検討されたものだろうと思いますが、1ヵ月もの間において「協議会が17日までにまとめた」とする報道には少々違和感を持ちました。また、「統廃合必要」との見出しでしたが、第3回協議会、第4回協議会を傍聴した私としては、これにも違和感を否めません。協議会では視察された中野立志館高校、須坂創成高校はもとより、それ以外の高校の良さを確認し、これからもその良さを大事にしていくべきとのご意見が出されていましたし、多様な子どもたちへの支援に力を入</p>	

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>れるべきという強い意見もあるなど、大変良い議論がされていたと承知しています。一方、統廃合すべきだとの強い意見は出されていなかったと思います。</p> <p>どうしてそのような見出しになったのか、特別な理由はないのでしょうか。報道は世論へ影響が大きいので、気になりましたので書き添えます。</p>	
5	<p>全体的に無難な「あり方」だと感じた。今後50年、世の中の発展が停滞するのであれば、この「あり方」でよいと思う。チャレンジが足りないと思う。今と変わらない未来しか見えない。</p>	<p>これからの社会は、様々な技術が急速に進んだ超スマート社会と言われますが、技術革新のスピードは益々加速しており、全く予測不可能です。</p> <p>そうした中であっては、その時々で、柔軟に学びの形を変えて社会の変化に対応していく場・高校を作る必要があると考えました。自ら自分の進路を切り拓いていく中で新たな世界を拓いていくのは、生徒だけではなく、学校そのものにも必要なことだと考えています。</p>
6	<p>若い労働人口が不足することを踏まえ、働きながら学べる環境を強化する。午前授業・午後就労、終日勤務日など。定時制に拘らず、普通科として実践しても良い。学びながら働くことは、生徒自身が「将来の自分のあり方」を見つめる良い機会だと思う。</p>	<p>ご意見の趣旨は「いつでも学べる柔軟な仕組みを整備し、幅広い学びの場として充実して行く必要があります。」という表現の中に含ませていただきました。</p> <p>また、総合技術高校で取り入れられている実践的な就業体験であるデュアルシステムを、ものづくり産業以外にも拡大・充実する提案としています。</p>
7	<p>就職後も学べる環境を強化する。働きながら学ぶことも、就労者にとって、再度「将来の自分のあり方」を見つめ直す良い機会になると思う。</p>	<p>将来の高校は、現在の大学のように、社会人が学べる場所、一般の人たちの学びの拠り所としての機能を持たせる必要があると考えます。</p> <p>社会が多様化し変容する中、「学び直し」のニーズが大きくなることも考えら</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
		<p>れ、それに応えられる学校であるとともに、様々な人が互いの知識や情報共有を通じ、相互に高めあう場としての、ラーニング・コミュニティを提案に盛り込んでいます。</p>
8	<p>小中学校に通っている時から、自分はどういう事に向いているか、どのような職業・生き方に興味があるか、将来どのように生活したいのか、そのためにはどうすればよいのか、を真剣に学び・考える機会をもっともっと増やすことが大切だと思う。</p>	<p>協議会でも、義務教育段階で行われているキャリア教育の見直し・充実の議論がありましたが、意見・提案では、高校の学びのあり方に絞って提案します。</p>
9	<p>須坂市内で高校を選択する際に、偏差値の高い学校と偏差値の中間の学校との差があるので、長野市内にある学校を選択肢になってしまいます。親としては、子どもの送迎も考えると近いところが望ましいですが・・・。</p> <p>私立高校は、施設や備品などが新しく、授業も講師などを呼んで楽しいと聞きました。</p> <p>長野市内の高校の偏差値が上がってきているので、そこに入れなかった生徒が、須坂市内の高校に進学すると言った事も聞きます。</p> <p>須坂市の子ども達は、須坂市で育てたいのもありますが、他の地域で勉強させるのも良い経験になるかとも考えます。</p>	<p>須坂市内で高校進学すべてのニーズを満たすことは困難と考えますが、旧第2通学区内には、普通高校、総合学科高校、総合技術高校、定時制高校が揃っていますので、「5 子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について」で、この学習環境の維持を要望します。</p>
10	<p>「再編基準」そのものを検証すべきです。</p> <p>「再編基準」は、県内の高校を、「都市部存立普通校」「都市部存立専門校」「中山間地存立校」「中山間地存立特定校」に</p>	<p>意見・提案は、実施方針を議論の前提としています。</p> <p>再編基準等は実施方針策定の段階で、パブリックコメント等を経る中で議論が尽くされているものと考えています。</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>分けて、それぞれに異なる募集定員を設定して、それを下回ったら、統合や募集停止を迫るといふ、自動再編基準になっていること、1学級40人定員を前提としていることが問題です。まず、これの検証が必要です。</p>	
11	<p>須坂・須坂東と中野西・中野立志館をそれぞれ統合です。</p> <p>私個人私立出身ですので県内全域公立を統合した方がよいです。山間部廃止に。思い切った高校再編していただきたいです。</p> <p>私立は真剣味があります。高校は私立の時代です。</p>	<p>意見・提案では、「はじめに」でも記載したとおり、「子どもたちにとって希望の持てる教育環境をどう整えるのか」「地域との強い関わりの中で存在している高校は、地域が戦略的に創って行かなければいけない」という視点でまとめています。</p> <p>具体的な高校の配置については、県立高校の設置者である長野県に委ねたいと思います。</p>
12	<p>まず基本的な問題として、県教委の提案の根底に安倍政権の特異な政策があるのではないかと感じます。国の教育政策は文科省の手を離れて経産省と官邸の産業政策に位置付けられています。これからの社会は情報化、グローバル化で大きく変わりますが、県教委も、教育を単なる「人づくり」として、有用な労働力育成の場として見ているのではないかと感じます。国家財政が厳しいから少子化に乗じて40人学級を基本として後期中等教育を効率化しようとしているように見えます。これでいいのでしょうか。</p> <p>協議会委員の中に教育を良く知る学識経験者、教育学研究者が見当たりません。戦後教育の成果と課題等について研究された専門家の見識が反映されていない教</p>	<p>協議会の意見・提案は、教育政策についてするものではなく、ましてや「戦後教育の成果と課題」を検証するものでもありません。</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>育政策、教育方針でいいのでしょうか。 このような疑問・懸念を持っている県民は決して少なくありません。このような意見を報告書の中に付記してください。</p>	
13	<p>教育の目的は、教育基本法第1条にあるように「人格の完成」と「平和で民主的な国家及び社会の形成者」の育成です。私は教育を「尊厳ある個人」の育成、「人格の完成」を目指す作用としてとらえていくことが必要だと考えます。「意見・提案」ではこのような視点が反映されていないように思います。「探究的な学び」も教育基本法のこの視点をきちんとしたものでなければいけないと思います。そうでなければ表面的な、実利を狙った教育だけになってしまいます。特に「信州学」がそうです。義務教育で生じた基礎学力の格差を克服して「人格の完成」を目指し、「探究的な学び」に挑戦する後期中等教育の場にしていく。教員数も十分に確保するなど財政面でも条件整備をすべきではないでしょうか。(国の教育予算があまりにも少ないのはOECDの調査から明らかです。)教育は「平和で民主的な国家及び社会」形成への投資です。</p>	<p>教育基本法で定める教育の目的については、当然に高校教育の中でもその達成に向けた取り組みが為されているものと考えます。</p>
14	<p>都市部存立普通校の募集定員を機械的に6学級240人と規定することに反対です。30人規模学級こそ目指すところ。学校が地域の資源として成り立ってきた歴史を見れば、財政面や経済効率のみ(と見える)から存立の是非を判断するのはいかななものか。特色ある普通高校が2校あって切磋琢磨する。可能だと思いま</p>	<p>都市部存立普通校の募集定員については、協議会の議論の前提である実施方針で示されたものであり、議論が尽くされているものと考えます。</p> <p>なお、実施方針では、都市部存立普通校について「募集定員240人以上が望ましい」としていることから、意見・提案の「5 子どもたちの夢をかなえる学び</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>す。また、子どもたちの成長は集団の人数の多少で決まるものでないことは歴史を見ても現実を見ても明らかです。県内でも全国にも少人数の高校から人材が輩出している例は多々あります。</p>	<p>のあり方について」中、「募集定員 240 人（6 学級）規模以上の高校」を「募集定員 240 人規模以上の高校」に改めます。</p>
15	<p>教育予算を大幅に増やすことを国・県へ要求すべきです。OECD の調査を見るまでもなく、日本の実情はあまりにもひどい。義務教育化した高校教育も完全無償化し私費負担を無くすとともに、同窓会や地域で支える体制をつくるべきではないでしょうか。</p>	<p>意見・提案の「5、⑦教育予算の充実」で要望します。</p>
16	<p>三木市長のメディアでの発言が「統合ありき」に感じます。これでは何のための協議会なのかわかりません。財政が逼迫した状況にあることは推察できますが、生徒数減少をチャンスととらえ、少人数できめ細かな教育を打ち出し、教師数は最低でも現状を維持し、教師への負担を軽減すべきでしょう。240 人 6 クラスなどという「数」にこだわっていたのでは、きめ細かな教育は望めません。教育への投資は将来のための投資です。「教育に金をかけない国は亡びる」と伊藤忠の元社長もおっしゃっています。教師数を減らすなどという愚策は避けてほしいと思います。</p>	<p>No. 4 でお寄せいただいたコメントにもあるように、意見・提案をまとめる段階（第 3 回・4 回協議会）で「統合ありき」の議論も発言もございませんでした。</p> <p>意見・提案の「5、⑥教員の確保と研修の充実」で、教員の充実・確保を要望します。</p>
17	<p>具体策に関して気になった点は、国際化を視野に入れた特色を打ち出した高校についてです。中野西高校には英語科が設置されていましたが、廃止されています。国際化を視野に入れていたなら、なぜ英語科を廃止したのでしょうか。近年の</p>	<p>協議会における協議内容は、現在の各高校の授業状況の改善等を促し、問題提起するものではありません。</p> <p>また、「5 子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について」に記したように、ある程度の学校規模が、この地域の</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>中野西高校の志望者数の減少は、英語科廃止後に顕著になりました。この点について議論はなされたのでしょうか。また、須坂東高校に関しては、生徒から「動物園状態で授業にならない」授業があるという報告も受けています。このような状態を改善しなければ、統合したところで長野市内の高校に生徒は流れてしまい、区域内はますます空洞化してしまいます。中野西と須坂東に関しては現状の改善に早急に取り組み、須坂高校を中高一貫校化するなども検討し、高校数は現状維持をベースに協議を継続すべきことを提案いたします。</p>	<p>子どもたちの成長には必要であると考えます。少子化が進む中であって、「高校数は現状維持をベース」に考えることはできません。</p>
18	<p>生徒や保護者の、通学にかかる経済的・物理的負担を考えると、身近な地域に通学可能な希望する高校があることが望ましいと思います。</p>	<p>「5 子どもたちの夢をかなえる学びのあり方について」で、旧第2通学区の特徴である、普通高校、総合学科高校、総合技術高校、定時制高校が揃った学習環境の維持を要望します。</p>
19	<p>高校を選択する中学生の段階で、自分自身の将来への見通しややりたいことについて明確な考えを持っている生徒は、いないわけではありませんが、必ずしも多いとは言えません。高校での生活や学習を通して、就職、あるいは専門学校等への進学を選択したり、また、大学や短大を卒業しないと取れない資格や免許状を必要とする職業もありますので、こうした職業については、普通科から大学・短大へという選択が一般的ですし、大学で改めて職業選択を考えるということもよくあることです。「意見・提案(案)」の「5 子どもたちの夢をかなえる学びの</p>	<p>No.18でお寄せいただいたコメントにもあるように、身近な旧第2通学区内に、先進的な教育の場も含め、様々な高校があることが望ましいと考えます。</p> <p>また、「自分自身の将来像が見えないために、普通科を選択」し、時間をかけて自らの将来を考える生徒も大勢いるでしょう。</p> <p>生徒の興味・関心や進路希望に応じて、様々な科目の選択が可能な総合学科高校は、まさにそうした学びの場でありますが、その特色を広く地域に情報発信する必要があります。加えて、普通科を希望する生徒が多いことも踏まえ、専門</p>

No.	提出意見	協議会の考え方
	<p>あり方について」には、「信州グローバルハイスクール」や「国際教育プログラム研究校」など、他地域からもその魅力に惹かれ生徒が集まるような、先進的な教育の場が必要です。」との記述がありますが、これはごく一部のエリートに向けた教育の場であり、こうした場は他地域にすでに用意されており、これからすすむ少子化のもとで旧2通がこうした学校を目指すことは適切なのか、疑問と言わざるを得ません。中学生の段階で、自分自身の将来像が見えないために、普通科を選択するというのは、これまでも見られた一般的な流れです。専門学科を確保したうえで、多くの生徒が希望する普通の「普通科」を残す方向を検討していただきたいと思います。</p>	<p>学科と連携・協働し学科横断的な学びを 実践する普通科の特色化・魅力化の方策 として、専門高校である「総合技術高校 プラス普通科」も提案します。</p>